

投資情報ウィークリー

2023年2月6日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株の動き

先週（2日まで）は、パウエル議長のハト派発言などから米国株高の動きとなった。特に、米長期金利が低下したことで、半導体関連株や大型テクノロジー株などのグロースが主に物色され、ナスダック100は200日線を、またS&P500は上値のフシとみられた4100pt水準をそれぞれ超えた。欧州では、2日にECBが0.5%の利上げを決定、3月も0.5%の利上げ継続意向を示したが、市場は利上げ停止の時期はそう遠くないとの見方が大勢で、金利低下と株高となった。日本株も欧米株と同様に、半導体株を中心とした電機セクターが買われた他、好決算銘柄が物色された一方で、銀行株などのバリュー株は利食い売りが先行、日経平均は前週末比で小幅上昇したものの、TOPIXは同0.88%下落した。また、ドル円は米金利低下を背景に、再び1ドル120円台後半に入っている。

■先週のFOMC

FOMCで0.25%の利上げが決まり、FF金利の誘導目標レンジは4.5~4.75%となった。予想通りの利上げ幅縮小だが、声明文では継続的な利上げが今後も適切とした前回までの表現を維持した。一方、FOMC後のパウエル議長の記者会見では、ディスインフレーションのプロセスが始まったとか、短期的な金融環境の緩和の動きには焦点を合わせていないなどと発言、楽観的に見える市場の動き（長期金利低下、株高）への警戒感を特に示さなかった点（ハト派）は株式市場においてポジティブサプライズとなった。年初からの株高を支えたバリュエーションの上昇（PER上昇）がもう一段見込めるのか、或いは大型テクノロジー株の厳しい決算（次ページを参照）を受けて潮目が変わるのかを注視したい。

年初からの株高となったもう一つの要因が、インフレがピークアウトしたことで、景気は減速するが、想定以上に失速しないという見方だ。下図は1月末にMIFが公表した世界経済見通し（昨年10月のアップデート）。2023年は、先進国においてはマイナス成長となる英国を除いて上方修正されたが、中でも日本は1.8%と欧米より高い成長を予想した。

	2021年	2022年 (推計)	2023年予想 (22年10月発表)	2023年予想 (23年1月発表)	2024年予想 (23年1月発表)
世界	6.2%	3.4%	2.7%	2.9%	3.1%
先進国	5.4%	2.7%	1.1%	1.2%	1.4%
米国	5.9%	2.0%	1.0%	1.4%	1.0%
ユーロ圏	5.3%	3.5%	0.5%	0.7%	1.6%
ドイツ	2.6%	1.9%	-0.3%	0.1%	1.4%
日本	2.1%	1.4%	1.6%	1.8%	0.9%
英国	7.6%	4.1%	0.3%	-0.6%	0.9%
新興国	6.7%	3.9%	3.7%	4.0%	4.2%
中国	8.4%	3.0%	4.4%	5.2%	4.5%
インド	8.7%	6.8%	6.1%	6.1%	6.8%
ASEAN5	3.8%	5.2%	4.5%	4.3%	4.7%
ブラジル	5.0%	3.1%	1.0%	1.2%	1.5%

注：インドは財政年度、ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ
 IMFデータより証券ジャパン調査情報部作成

企業利益の増加などが要因だが、サプライチェーンの改善、経済対策やリオープン・インバウンド効果なども見込めよう。また、新興国では中国が4.4%から5.2%と大きく上方修正された。ゼロコロナ政策の終了や景気刺激策効果が期待されるが、3月初旬に開催予定の全人代では5%台半ばの成長率が示されるかがポイント。

■決算発表が本格化

東証プライム上場（当社集計対象の3月期決算、2日現在）で、会社計画（当期利益ベース）を上方・下方修正した銘柄数の比率でみると、約45%が上方修正、約55%が下方修正だった。上方修正したのは、リオープンなどコロナ禍からの回復が予想される非製造業が多かったものの、製造業でも鉄鋼セクターやグローバルで活躍するソニーG、日立製作所、ファナックなどがあつた。なお、ソニーGは、通期の営業利益計画を従来比で200億円の上方修正。PS5の販売が好調で、年間販売目標を100万台引き上げた。また、十時氏が4月1日付けで社長兼最高執行者に昇格、吉田氏は会長兼最高経営責任者となる2トップ体制となる予定。十時氏は「成長にこだわる」と明言しており、今後の同社の成長に期待する。

一方、下方修正された銘柄は、製造業、中でも電機セクターが目立った。ただ、市場予想比で下振れた修正を出した村田製の翌日株価は高かつた。グロース株物色の流れもあつたが、需要減少に対応した工場の稼働率を低下させ、在庫削減を目指す姿勢が評価されたものとみている。

米国では、大型テクノロジー株の決算発表が最大の関心事だが、メタ・プラットフォームズの株価が急騰した。厳しい環境下でもFacebookの1日あたり平均利用者数（DAU）が増加した他、CEOが今年の経営テーマとしている「効率化」に向けて、人員削減などコスト削減を積極的に進める計画を示したこと（自社株買い枠拡大も）が評価された。また、アップルは第4Q（10～12月期）の売上高、EPS、ともに市場予想を大きく下回つた。サービス総収入が過去最高となつたものの、供給問題や景気減速によるパソコン（マック）やスマホ（iPhone）の販売不振が目立つた決算となつた。アルファベットも第4QのEPSが市場予想を下回つた。グーグルの主力事業である広告事業が景気減速の影響を受けている他、規制強化などの逆風もある。コスト削減と成長に向けての新たな取り組みがみられるか、今後の株価の鍵を握りそうだ。

■今週のポイント

今週は、日本では決算発表が終盤戦に入る。7日のダイキン、三菱重、IHI、8日の住友鋳、9日のトヨタ、INPEX、日本製鉄、NTT、ルネサス、10日のヤクルト、資生堂などが注目されるが、特にトヨタの発表後の株価動向を見極めたい。

日銀の正副総裁人事案も国会に提示されるようだ。日銀の新執行部や4月以降の政策修正への思惑などが強まり、ドル円などマーケットの変動が大きくなる可能性もあろう。

米国では、バイデン大統領の一般教書演説が予定されている他、決算発表を終えた大型テクノロジーの株価動向が最大の焦点。

こうした中、日経平均、TOPIXなど指数ベースでは揉み合い商状となっているが、業績の底堅さが確認され、かつ割安感がある個別銘柄を中心に丁寧に仕込みたい。

（増田 克実）

主な決算発表予定日① (参考銘柄ではありません)

発表日	銘柄	3Q予想 営業利益 (QC)	3Q前期 営業利益	3Q予想 当期利益 (QC)	3Q前期 当期利益	通期予想 営業利益 (会社)	通期予想 営業利益 (QC)	通期予想 当期利益 (会社)	通期予想 当期利益 (QC)
2/6	1802 大林組	17,686	26,807	10,004	19,483	86,000	86,810	71,000	73,510
2/6	2229 カルビー	7,240	7,583	4,550	5,523	22,000	22,038	15,500	15,250
2/6	2897 日清食HD	17,317	15,752	12,833	13,625	47,000	51,748	31,000	35,923
2/6	4185 JSR	15,314	19,213	12,600	17,830	56,000	47,499	43,500	39,023
2/6	4503 アステラス	82,350	79,202	64,600	60,886	269,000	264,466	208,000	208,195
2/6	4523 エーザイ	17,340	13,831	12,232	14,314	55,000	56,354	57,000	61,257
2/6	5411 JFE	39,728	113,552	21,572	82,292		256,654	155,000	172,978
2/6	7167 めぶきFG			9,630	13,757			45,000	45,550
2/6	7701 島津	18,490	16,621	13,808	13,392	68,000	68,282	49,000	51,774
2/6	8053 住友商			133,877	94,095			550,000	556,625
2/6	8591 オリックス	83,700	73,202	74,750	64,659		316,542	250,000	264,139
2/6	9008 京王	7,867	5,495	5,100	4,082	14,900	16,425	6,400	6,950
2/6	9064 ヤマトHD	51,410	47,482	33,181	33,148	75,000	76,892	45,000	46,269
2/7	2784 アルフレッサ	9,981	9,640	8,303	11,766	29,500	30,250	21,200	22,400
2/7	2871 ニチレイ	9,938	9,724	7,001	7,039	31,500	31,064	21,200	20,833
2/7	4188 三菱ケミG	54,920	65,100	25,067	36,966	242,000	221,722	132,000	120,932
2/7	4536 参天薬	9,900	7,575	7,028	5,042	4,000	1,215	24,380	-8,402
2/7	4732 USS	10,400	9,892	7,300	7,995	43,460	43,505	30,000	30,230
2/7	4921 ファンケル	3,600	3,255	2,333	2,422	9,800	10,360	6,950	7,450
2/7	6367 ダイキン	86,668	66,795	59,945	39,625	363,000	384,435	235,000	259,311
2/7	6448 ブラザー	21,400	24,842	14,252	17,440	73,000	73,250	51,000	53,725
2/7	6841 横河電	13,219	7,979	8,837	5,121	42,500	42,157	29,000	29,088
2/7	6845 アズビル	7,574	6,620	5,297	5,054	29,800	29,807	21,800	21,637
2/7	6976 太陽誘電	10,084	17,644	8,700	13,411	42,000	46,739	33,500	37,183
2/7	7011 三菱重			30,750	37,938			120,000	136,195
2/7	7013 IHI	24,550	19,139	11,750	12,461	85,000	91,391	50,000	55,696
2/7	7269 スズキ	80,113	47,547	51,457	35,260	290,000	316,800	190,000	212,286
2/7	7752 リコー	20,300	12,609	15,111	12,029	85,000	82,044	57,000	56,336
2/7	7832 パンナムHD	36,924	30,402	26,117	22,176	128,000	137,160	95,000	102,824
2/7	7951 ヤマハ	16,033	11,851	12,990	8,568	52,500	53,235	41,000	41,743
2/7	7974 任天堂	241,311	252,592	159,056	195,553	500,000	582,684	400,000	472,577
2/7	8111 ゴルドウイン	11,982	10,858	9,428	8,157	17,000	19,101	16,000	18,144
2/7	8252 丸井G	9,742	8,553	5,800	4,005	41,000	41,338	21,500	23,213
2/7	8439 東京センチュ		16,034		10,280		112,500	1,000	73,600
2/7	9045 京阪HD	5,300	6,058		3,946	17,200	22,767	16,000	17,200
2/7	9142 JR九州	14,143	6,856	9,961	11,239	29,000	31,278	26,600	26,794
2/7	9984 SBG			248,365	29,048				567,392
2/8	1801 大成建	24,765	27,059	18,155	20,949	97,000	99,200	67,000	71,533
2/8	3402 東レ	32,880	34,186	24,575	28,382		129,818	95,000	96,786
2/8	3407 旭化成	48,150	60,912	39,933	49,372	177,000	175,710	129,000	128,767
2/8	3774 IIJ	8,022	6,994	5,098	4,630	27,200	28,044	17,500	18,587
2/8	4088 エアウオータ	17,150	17,947	11,250	11,555	62,000	60,867	40,000	38,967

単位:百万円、空欄はデータなし、QC(QUICKコンセンサス)、QCなど予想は2月1日現在、予定は変わることがあります
 QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

主な決算発表予定日② (参考銘柄ではありません)

発表日	銘柄	3Q予想 営業利益 (QC)	3Q前期 営業利益	3Q予想 当期利益 (QC)	3Q前期 当期利益	通期予想 営業利益 (会社)	通期予想 営業利益 (QC)	通期予想 当期利益 (会社)	通期予想 当期利益 (QC)
2/8	4403 日油	9,233	10,122	7,156	7,914	39,000	39,600	32,300	32,800
2/8	4901 富士フイルム	79,138	78,591	57,119	60,848	260,000	261,350	200,000	205,323
2/8	5713 住友鉱			13,471	56,249			137,000	146,130
2/8	5947 リンナイ	13,566	7,935	8,164	5,118	44,000	44,518	29,500	29,741
2/8	6005 三浦工	5,075	4,897		3,589	20,000	20,000	15,200	15,188
2/8	6753 シャープ	4,933	24,866	-2,433	28,323	25,000	14,766	5,000	12,104
2/8	7270 SUBARU	107,590	22,735	75,850	18,080	300,000	320,151	210,000	225,941
2/8	7911 凸版	20,100	20,316	11,600	87,002	77,000	74,533	71,000	60,800
2/8	8331 千葉銀			11,712	13,478			60,000	60,261
2/8	9001 東武	14,550	13,572	8,700	10,498	41,000	50,067	23,300	29,767
2/8	9007 小田急	6,800	6,329	2,600	7,999	19,600	22,560	10,000	12,460
2/8	9706 日本空港ビル	-2,609	-9,067	-1,680	-4,848	-14,300	-12,645	-4,600	-4,495
2/9	1808 長谷工	21,254	20,041	15,593	13,541	87,000	88,063	57,000	58,463
2/9	2269 明治HD	26,044	28,680	17,105	19,537	83,500	81,922	60,000	57,600
2/9	2433 博報堂DY	16,077	19,310	10,094	8,546	51,000	53,440	26,000	30,840
2/9	3291 飯田GHD	34,619	35,896	20,479	23,446	140,000	137,690	95,000	96,962
2/9	4182 菱ガス化	14,940	14,850	13,600	11,162	60,000	60,960	57,000	59,225
2/9	4543 テルモ	34,787	28,598	26,552	21,708	132,000	130,151	100,000	99,418
2/9	4613 関西パ	8,153	7,242	6,015	6,188	32,000	31,609	23,000	24,000
2/9	5021 コスモHD	300	52,718	-6,933	27,905	232,000	185,983	115,000	88,050
2/9	5401 日本製鉄	152,149	299,738	146,814	209,167		818,508	670,000	618,844
2/9	6113 アマダ	11,175	8,986	8,700	7,035	48,000	50,305	33,000	35,226
2/9	6383 ダイフク	15,100	12,666	11,333	9,936	57,000	57,218	40,000	40,857
2/9	6460 セガサミー	18,960	17,990	13,200	17,444	40,000	41,079	28,000	29,950
2/9	6869 シスメックス	20,300	16,619	13,100	10,977	77,000	76,439	51,000	51,473
2/9	7201 日産自	100,960	52,156	54,938	32,689	360,000	367,909	155,000	200,464
2/9	7202 いすゞ	73,286	51,322	45,933	33,527	230,000	237,700	140,000	147,536
2/9	7203 トヨタ	795,050	784,370	716,750	791,738	2,400,000	2,714,384	2,360,000	2,590,612
2/9	7267 ホンダ	248,660	229,449	200,938	192,960	870,000	916,411	725,000	745,207
2/9	7731 ニコン	17,675	14,846	14,700	12,609	55,000	56,522	42,000	43,758
2/9	7912 大日印	16,475	18,427	15,260	35,739	67,000	64,375	67,000	66,750
2/9	8035 東エレク	105,718	156,044	76,578	110,027	546,000	557,829	400,000	414,009
2/9	8253 クレセゾン			10,600	14,401			40,500	39,345
2/9	8802 墓地所	63,071	60,682	41,544	31,855	291,000	295,600	165,000	168,600
2/9	8830 住友不	58,293	57,576	38,188	37,899	240,000	242,055	160,000	160,306
2/9	8876 リログループ	5,298	2,804	4,000	2,577	22,400	23,442	20,700	18,852
2/9	9024 西武HD	3,825	-877	8,280	3,883	13,000	15,517	75,000	75,367
2/9	9432 NTT	536,677	530,392	346,756	354,514	1,820,000	1,834,395	1,190,000	1,210,099
2/9	9613 NTTデータ	60,804	57,952	31,576	38,322	236,000	237,337	136,000	139,600
2/9	9735 セコム	36,821	38,686	26,829	25,360	134,000	135,343	87,300	89,557
2/10	1721 コムシスHD	8,420	9,796	5,609	6,671	38,000	36,060	26,000	24,640
2/10	1925 ハウス	91,749	93,505	57,839	59,912	360,000	369,071	226,000	238,881

単位:百万円、空欄はデータなし、QC(QUICKコンセンサス)、QCなど予想は2月1日現在、予定は変わることがあります
 QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

主な決算発表予定日③ (参考銘柄ではありません)

発表日	銘柄	3Q予想 営業利益 (QC)	3Q前期 営業利益	3Q予想 当期利益 (QC)	3Q前期 当期利益	通期予想 営業利益 (会社)	通期予想 営業利益 (QC)	通期予想 当期利益 (会社)	通期予想 当期利益 (QC)
2/10	1963 日揮HD	7,950	4,946	5,000	4,046	34,000	35,167	30,000	30,117
2/10	2181 パーソルHD	14,201	14,363	7,900	8,548	53,000	54,583	30,500	31,819
2/10	2267 ヤクルト	22,060	18,812	19,491	16,446	64,000	65,888	50,000	51,580
2/10	3289 東急不HD	20,649	19,705	9,057	13,948	95,000	95,435	39,000	41,222
2/10	4021 日産化	10,555	12,611	7,354	9,349	55,500	56,022	42,100	42,967
2/10	4516 日本新薬	7,850	7,817	5,850	6,045	30,000	31,837	24,000	24,963
2/10	5020 ENEOS	-7,500	192,312	-8,950	120,461	560,000	469,133	330,000	261,083
2/10	7012 川重	23,500	18,614	11,500	2,783		81,225	45,000	48,100
2/10	7261 マツダ	56,311	23,921	39,971	5,572	140,000	151,625	130,000	136,896
2/10	7550 ゼンショHD	3,960	2,213	3,431	7,096	25,000	16,813	14,027	12,050
2/10	7733 オリンパス	50,152	38,248	37,600	25,270	212,000	207,494	387,000	360,344
2/10	8593 三菱HCキャ		23,508		15,266		150,050	110,000	109,450
2/10	8801 三井不	72,075	53,552	40,417	37,177	300,000	304,692	190,000	197,334
2/10	9048 名鉄	9,200	9,311		7,185	21,000	20,733	16,000	15,983
2/10	9364 上組	7,500	7,182		4,637	30,500	31,050	23,000	23,425
2/13	3923 ラクス	412	312	299	197	1,424	1,543	934	1,059
2/13	4527 ロート	9,387	9,796	6,467	5,911	31,000	31,136	22,000	22,053
2/13	6098 リクルート	110,594	110,658	81,958	83,253		396,332		296,087
2/13	9005 東急	15,788	9,943	9,600	5,992	40,000	44,059	22,000	26,625
2/13	9006 京急	5,350	2,729	3,300	1,778	8,000	9,700	15,000	16,467
2/14	1812 鹿島	24,718	32,211	19,139	31,548	113,000	120,517	100,000	101,367
2/14	3088 マツキヨココ	14,862	12,188	9,794	18,578	57,800	58,105	38,100	39,250
2/14	5019 出光興産	23,325	99,743	-1,300	57,226	425,000	390,433	325,000	300,400
2/14	6178 日本郵政				138,290			400,000	396,686
2/14	6273 SMC	61,464	57,168	45,825	48,750	248,500	254,775	220,000	213,699
2/14	7181 かんぽ生命			9,950	38,985			71,000	78,087
2/14	7182 ゆうちょ銀			81,400	52,313			320,000	321,600
2/14	8136 サンリオ	2,150	1,748	1,500	1,223	7,000	8,556	4,000	5,606
2/14	8630 SOMPO			49,100	52,990			80,000	93,733
2/14	8725 MS&AD			96,233	79,793			140,000	156,767
2/14	8750 第一生命HD			60,250	114,433			219,000	229,470
2/14	8766 東京海上			137,150	104,841			370,000	376,933
2/14	8795 T&D			-17,050	22,495			-160,000	-157,012
2/14	9041 近鉄GHD	24,500	22,956		38,797	56,000	60,180	76,000	79,380
2/14	9435 光通信	15,023	19,042	10,605	18,343	85,000	85,993	88,000	85,868
2/14	9989 サンドラッグ	10,375	9,513	6,850	6,549	35,400	36,120	24,200	24,880

単位:百万円、空欄はデータなし、QC(QUICKコンセンサス)、QCなど予想は2月1日現在、予定は変わることがあります
 QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用でドル円相場に対する負の相関が高い主な銘柄群

ドル円相場は、昨年10月の1ドル151円台をピークに反転し、11月4日に25日移動平均線（以下MA）を割り込んで以降、日米実質長期金利差と歩調を合わせ、同MAに上値を抑えられる形で円高ドル安方向のトレンドが継続している。下表にはTOPIX500採用で、直近までの半年間で、ドル円相場に対して負の相関（円高・円安進行時に株価が上昇・下落）が高い主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にあり、業績も堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用でドル円相場に対する負の相関が高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	相関係数
9843	ニトリHD	17245	20.3	2.46	0.78	-	1.82	0.82	2.77	5.37	17.19	-0.51
3038	神戸物産	3840	39.6	8.85	0.57	1.2	1.15	1.07	1.44	4.04	7.03	-0.39
4443	Sansan	1777	557	18.05	-	-27.7	0.47	7.2	21.99	14.76	22.41	-0.36
6586	マキタ	3455	78.1	1.24	2.08	-75.1	1.97	0.87	5.15	8.41	11.51	-0.33
6532	ペイカレント	5420	45	16.57	0.55	20.9	1.32	-1.66	9.35	15.64	24.25	-0.27
2413	エムスリー	3648	45	8.7	0.43	-16.8	16.46	2.76	1.75	-6.4	-11.73	-0.25
6753	シャープ	1084	140.7	1.36	0.92	-89.6	1.07	0.72	7	8.69	12.38	-0.24
3697	SHIFT	29980	67	15.78	-	25.8	1.18	-0.85	0.06	-6.24	4.09	-0.24
6857	アドテスト	9920	14	5.52	1.36	49.6	1.33	4.28	9.15	7.97	18.2	-0.23
4911	資生堂	6516	102	4.19	1.53	-	0.47	-2.23	0.28	4.2	13.91	-0.23
3923	ラクス	1828	354.9	37.98	0.1	-9.3	0.8	2.11	7.39	5.05	9.55	-0.23
4689	ZHD	374.4	30.6	1.01	1.48	57.7	12.17	0.29	5.52	4.49	-0.97	-0.22
3994	マネフォ	5140	-	8.47	-	-	0.34	4.62	13.87	10.42	24.47	-0.21
4684	オービック	20750	39.1	5.86	1.2	9	3.07	-0.03	3.53	0.57	0.18	-0.21
4751	サイバー	1199	40.4	4.59	1.25	-42.4	5.97	-0.97	0.48	-0.83	-4.45	-0.21
7735	スクリン	10410	9.8	1.73	3.09	22.8	7.69	5.68	13.3	13.86	16.58	-0.21
6273	SMC	66910	19.8	2.52	1.34	10.6	1.57	1.38	9.45	8.28	7.28	-0.20
6645	オムロン	7518	22.9	2.08	1.3	3.8	2.97	1.49	10.22	8.58	7.25	-0.20
3064	モントロウ	2003	58.3	14.92	0.67	21.2	7.95	0.66	2.6	-4.58	-9.98	-0.19
7309	シマノ	23555	15.6	2.87	0.99	23.6	2.84	1.77	7.37	4.56	1.96	-0.19
6506	安川電	5100	25.8	4.06	1.25	30	0.43	0.87	10.63	12.44	13.89	-0.19
8035	東エレク	47480	18.5	5	3.12	-8.8	2.5	3.19	9.06	7.73	11.7	-0.18
4768	大塚商会	4635	21.8	2.75	2.8	5.2	5.29	6.64	10.49	6.52	3.78	-0.18
8795	T&D	2038	-	1.15	3.04	-	0.25	-2.02	2.43	13.2	25.12	-0.18
4063	信越化	19140	10.9	1.96	2.61	46.9	4.1	0.72	11.68	11.05	15.63	-0.17
3769	GMO-PG	12250	75.1	10.66	0.66	-45.8	1.55	1.23	5.82	3.8	9.12	-0.17
9697	カブコン	4270	24.4	6.04	1.07	12.8	0.6	1.66	2.86	0.83	6.69	-0.17
6954	ファナック	22910	26.6	2.76	2.24	4.5	1.69	0.35	7.62	9.76	7.82	-0.17
2412	ベネ・ワン	2254	49.7	15.72	1.59	-15.9	3.96	3.31	11.76	9.4	7.78	-0.17
7741	HOYA	13735	30	6.08	0.8	-0.3	1.57	-2.76	2.5	0.13	-1.96	-0.15
5938	LXIL	2131	24.4	1	4.22	-45.7	2.05	-1.96	2.11	2.06	-2.95	-0.15
9962	ミスミG	3345	26	3.12	0.95	-4.8	1.38	1.76	9.05	4.71	2.67	-0.15
6146	ディスコ	40600	19.6	4.55	2.15	13.1	1.34	3.22	4.55	2.56	10.58	-0.14
8697	日本取引所	1927.5	22.5	3.26	3.21	-10.8	3.18	-1.03	1.78	0.4	-2.52	-0.14
6861	キーエンス	60760	42.5	6.15	0.49	13.2	1.64	1.59	8.96	7.52	11.8	-0.14
6723	ルネサス	1392.5	12.5	1.51	-	129.6	4.43	2.94	9.37	6.93	7.85	-0.14
6594	日電産	7176	68.7	2.97	0.97	-29.9	6.24	-0.85	0.68	-7.18	-12.92	-0.14
5713	住友紬	5205	10.4	0.87	3.36	-43.8	4.52	-1.25	3.5	7.71	14.27	-0.14
6098	リクルート	4323	25.2	3.95	0.5	12.3	21.07	2.04	2.64	0.33	-2.05	-0.13
3563	F&LC	2882	55.5	5.11	0.78	25.6	0.44	-2.03	0.05	3.53	11.69	-0.13
6479	ミネベア	2261	10.9	1.55	1.85	26.7	2.79	0.31	7.31	4.72	1.14	-0.13
9143	SGHD	1960	9.8	2.3	2.6	-14.5	6.41	0.16	5.62	0.29	-3.99	-0.13
6981	村田製	7490	15.8	1.96	2	-30	3.14	0.66	4.83	2.86	2.82	-0.13
8306	三菱UFJ	935.6	11.3	0.67	3.42	-2.4	2.47	-2.42	0.17	11.02	21.08	-0.13
6976	太陽誘電	4410	16.4	1.66	2.04	-33.5	2.72	0.13	4.27	2.9	5.43	-0.13
6361	荏原	5410	10.7	1.44	3.14	12.1	1.8	-0.55	7.73	6.81	6.95	-0.13
6383	ダイフク	7210	22.7	2.85	1.45	12.6	10.16	0.75	7.85	5.88	1.16	-0.12
4385	メルカリ	2890	9999.9	12.17	-	-	2.31	2.89	4.14	1.41	12.77	-0.12
2175	エスエムエス	3535	51.4	8.07	0.29	10	2.64	2.76	6.05	2.46	7.12	-0.12
3774	IJ	2354	24.3	3.85	1.24	8.8	6.56	-0.85	-0.75	-2.79	-1.23	-0.11
8750	第一生命HD	2987.5	13.8	1.02	2.87	-27.2	9.63	-2.35	-0.45	7.76	16.62	-0.11
9064	ヤマトHD	2232	17.9	1.38	2.06	-14.6	1.73	0.38	6.26	1.23	1.47	-0.10
8316	三井住友FG	5596	9.8	0.61	4.11	7.6	2.79	-1.91	1.69	9.99	20.51	-0.10

※指標は2/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

- ・ 医療施設型ホスピス「医心館」の運営を手掛ける
- ・ 2025年9月期に売上高523億円、営業利益123億円を目指す
- ・ 中長期的なホスピス需要の拡大が期待される

■ホスピスの運営を手掛ける

アンビスホールディングスは、慢性期、終末期の看護、介護ケアに特化した医療施設型ホスピス「医心館」の運営を手掛けている。入居者数とほぼ同数の看護、介護スタッフを抱え、病院のような看護体制を提供する一方で、常駐の医師は存在せず、地域の病院、医師と連携することで、「シェアリング病床」のような独自の立ち位置を構築している。

■3カ年計画「Amvis 2025」を発表

同社では当初計画を上回る好調な業績推移を受けて、2023年9月期までの3カ年計画「Amvis 2023」を更新し、新しく2025年9月期までの3カ年計画「Amvis 2025」を発表している。「Amvis 2025」では、2025年9月期末の施設数が127施設、定員数が6,328名、2025年9月期の売上高が523.6億円、営業利益が122.9億円、営業利益率が23.5%を見込んでいる。新規施設の開設は東日本、首都圏のドミナント展開を中心に積極的に行っていく方針で、1施設当たりの平均定員数は50名程度を維持していく一方で、年間で1、2施設程度は1施設当たりの定員数が70名から80名程度の大型施設の新規開設も実施していく。

■ホスピス需要の拡大が続く

国内では超高齢社会の到来により、年間の死亡者数が増加傾向で推移しており、この傾向は2040年頃まで続くと推計されている。一方で、増え続ける高齢者人口を背景に社会保障費が財政を圧迫しており、病院の入院日数の短期化や在宅医療の推進など、終末期医療を必要とする患者の受け入れ先はますます不足してきている。このような市場環境の中で、同社では東日本、特に首都圏を中心にドミナント展開を強化していく方針を示しており、市場の拡大と新規施設の展開加速・大型化などにより、同社の業績は今後も高い伸びが継続していくものと思われる。



株価	3515 円
52週安値	1507.5 円
52週高値	3560 円
時価総額	3441 億円
(予) PER	63.7 倍
(実) PBR	16.81 倍
(実) ROE	23.3 %
(予) 配当利回り	0.08 %

データは2/2時点



[2022年9月期決算説明会資料](#)

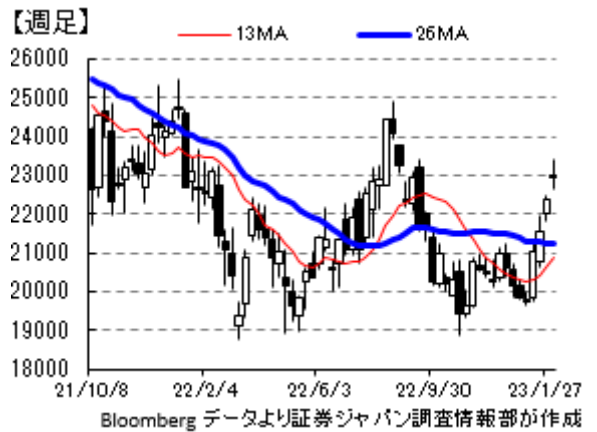
決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	当期利益	前期比	一株益	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(%)
2021.09	15,334	67.1	3,784	101.7	3,779	112.4	2,627	112.0	28.0	103.0
2022.09	23,072	50.5	6,132	62.1	6,060	60.4	4,279	62.9	44.0	56.8
予2023.09	30,682	33.0	7,872	28.4	7,800	28.7	5,402	26.2	55.2	25.3

予想は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

6954 ファナック

23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比17.7%増の6361.1億円、営業利益が同5.2%増の1471.5億円となった。部門別でFA部門は、CNCシステムの主要顧客先である工作機械業界の需要が、中国でロックダウンの影響から横ばいだったものの、欧米やアジア、国内はいずれも堅調で、部門売上げは前年同期比17.1%増となった。ロボット部門では中国でEV、物流、再生可能エネルギー関連向けを中心に好調だったほか、米国でも一般産業向けやEV向けに堅調だった。また、欧州も一般産業向けに好調に推移した。国内は横ばいながら、部門売上げは同29.7%増と大きく伸びた。ロボマシ部門ではロボショット(電動射出成形機)がIT、医療関連向けに伸びたほか、ロボカット(ワイヤ放電加工機)もIT関連、自動車部品市場向けに好調だったが、ロボドリル(小型切削加工機)がスマホ、タブレット、PC向けで減少した。部門売上げは同4.5%減とやや苦戦した。一方、サービス部門は効率アップを進め、同20.1%増収と好調だった。また、第3四半期(10~12月)に限ると、ロボット部門が米州、中国で大幅に増加し、前四半期比17.3%増収となったほか、ロボマシも国内、欧州、中国で伸び、同7.3%増と堅調だった。会社側では中間期に中国経済の先行き不透明感から通期予想を下方修正していたが、足元の堅調を受けて、通期計画を売上高で従来計画比255億円増の8312億円(前期比13.4%増)、営業利益を同じく27億円増の1844億円(同0.6%増)に上方修正した。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は79.8%と高いうえ、第4四半期は中国のゼロコロナ解除や原材料価格の落ち着きなどから、さらなる上振れも期待されよう。なお、第4四半期(1~3月)の想定為替レートは1ドル125円、1ユーロ135円としている。加えて、3月31日付で1株を5株に株式分割を実施すると発表している。



[IR 資料](#)

7735 SCREEN HD

23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比15.2%増の3352.4億円、営業利益が同41.1%増の566.5億円と、第3四半期累計で過去最高を更新した。主力の半導体製造装置事業(SPE)はメモリー向けが減少したものの、ファウンドリー向けやロジック向けが増加した。地域別では、中国向けが減少したものの、台湾向けや欧州向けが伸び、セグメント収益は前年同期比19.7%増収、採算性改善などで34.7%営業増益となった。グラフィックアーツ機器事業(GA)は装置売上げやインクを中心とするリカーリングビジネスが伸び、同10.8%増収、145.9%営業増益と好調だった。



ディスプレイ製造装置及び成膜装置事業(FT)は中国のロックダウンの影響などからディスプレイ製造装置の売上げが減少したことから、同25.8%減収、11.3億円の営業損失と前年同期(1.4億円の損失)から赤字幅が拡大した。一方、プリント基板関連機器事業(PE)ではデータセンター需要の拡大など

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

を背景に、直接描画装置の売り上げが伸び、同 34.2%増収、67.6%営業増益と堅調だった。通期計画は据え置かれているが、SPE ではファウンドリーやロジック中心に設備投資需要が強いうえ、画像素子が国内やアジアで、パワーデバイス向けも欧州大手を中心に、日本、アジア、北米で堅調に推移しそうだ。また、昨年 12 月には世界最高レベルの生産性と高い処理性能を持つ洗浄装置の新製品を市場投入しており、シェア拡大が期待される。輸出規制が警戒されている中国市場では、規制対象外の投資意欲が依然活発のようだ。GA のリカーリングビジネスは高位安定で利益の回復基調が続く見通し。また、PE はデータセンター向けの需要一服感はあるものの、高い利益水準が続くとみられている。さらに、FT は市場の不透明な環境は続くものの、OLED (有機発光ダイオード) 向け新製品で巻き返しを図りたい考えのようだ。



[IR 資料](#)

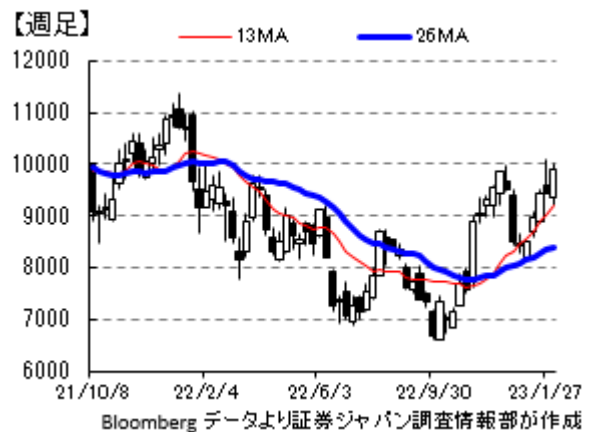
(大谷 正之)

6857 アドバンテスト

第 3 四半期の売上高、営業利益は市場予想を上回ったものの、通期の会社計画を据え置いた。半導体市場全般が調整色を強める中、テスター市場も一時的に減速するが、豊富な受注残高などから同社の今期利益は高水準を確保しそう。来期は減収、減益が想定されるが、同社の競争力、構造的なテスター需要の拡大などで、大きな落ち込みはなさそうなのが今回の決算発表で再認識されたと判断している。



[IR 情報](#)



6501 日立製作所

通期会社計画を上方修正。売上高は 10.4 兆円から 10.55 兆円に、純利益は 6000 億円から 6300 億円に。「ルマーダ」が牽引役で、DX 関連事業の売上構成比拡大が利益の拡大に繋がっている。外部環境が不透明な中でも底堅い業績を発表したことから、投資家からの「注目度合いは高まるだろう」。



[IR 資料室](#)



(増田 克実)

参考銘柄

6645 オムロン

第3四半期の営業利益は前期比9%増の728.54億円、第2四半期に続き増収増益を達成し、累計では過去最高の業績を達成した。主力の制御機器事業が米州で大きく上伸、電子部品事業は通期計画を上回る高い売上・利益成長を実現した。社会システム事業も堅調で、第2四半期で見通しを下方修正したヘルスケア事業も計画通りの推移を見込むとしながらも、第4四半期の事業環境はグローバル経済の減速により不透明感が高まるとして、通期計画の950億円は据え置いた。

営業利益の推移

	21年度 実績	22年度						
		期初通期計画	前期比	10月修正通期計画	前期比	第3四半期	進捗率	前年同期比
制御機器事業	763	900	+18.0%	930	+22.0%	645	69%	+11.4%
ヘルスケア事業	185	200	+7.9%	150	-19.1%	131	87%	-19.3%
社会システム事業	65	65	-	50	-23.1%	-2	-	-
電子部品事業	101	105	+4.1%	120	+19.0%	135	113%	+64.1%
本社他(消去調整含む)	-221	-300		-300		-179		
業績変動リスク		-40						
合計	893	930	+4.1%	950	+6.4%	729	77%	+9.0%

決算関連資料により証券ジャパン調査情報部が作成

■セグメント別見通し

制御機器事業 (IAB)

全体的な投資ペースは鈍化するものの、再エネ(PV)は高位継続

ヘルスケア事業 (HCB)

インフレによる個人消費への影響から血圧計需要は停滞するものの、呼吸器、遠隔診療の需要は拡大

社会システム事業 (SSB)

電力の逼迫・価格高騰や、省エネ促進に向けた補助金の継続により需要堅調

電子部品事業 (DMB)

EVや再エネは引き続き堅調。高周波機器ではメモリ半導体需要は停滞も、半導体検査装置関連は堅調維持

4月1日付で辻永順太常務が社長に昇格する人事を発表、山田義仁社長は株主総会と取締役会を経て代表権のない会長に就き、立石文雄会長は総会后に名誉顧問となり、創業家出身者が取締役から外れる。

所在地別売上高

	第3四半期比較		
	21年度	22年度	前年同期比
日本	204,263	225,087	+10.2%
米州	56,907	78,511	+38.0%
欧州	88,627	99,205	+11.9%
中華圏	151,977	166,337	+9.4%
東南アジア他	56,313	68,212	+21.1%

決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

IR 資料室



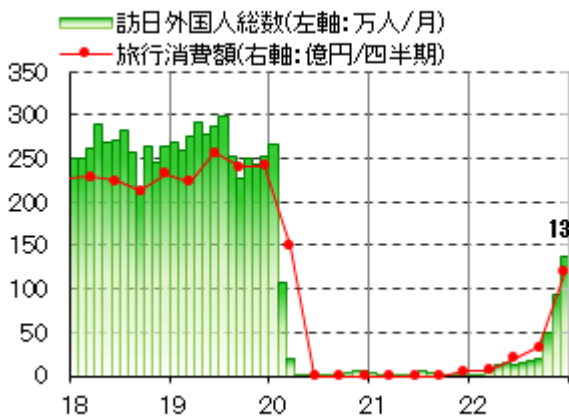
(東 瑞輝)

参考銘柄

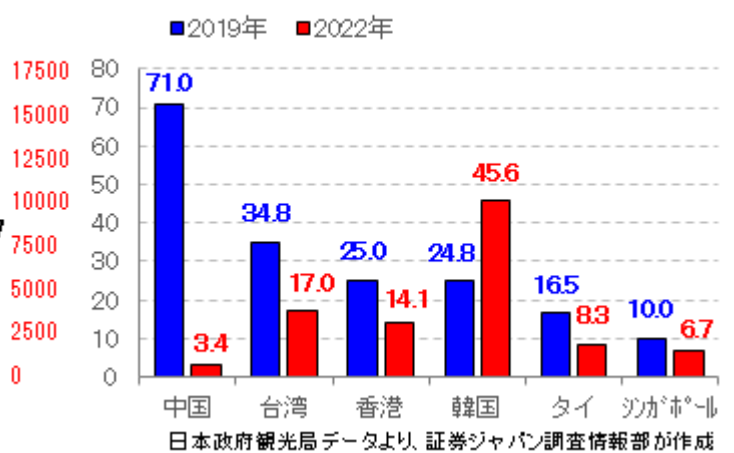
☆インバウンド参考銘柄

東京の中国大使館は1月29日より、10日から停止していたビザの発給を再開した。停止措置は、中国からの入国者に限定する日本の新型コロナ水際対策強化への対抗措置としていたが、併せて、日本人を対象に、中国経由で他国に乗り継ぐ際のビザ免除措置の再開も発表。これらを受け、松野官房長官は30日、現在の水際措置は継続しつつ、中国の感染状況を踏まえて柔軟に対応する旨を記者会見で述べた。感染状況については、春節以降は人の移動も収まることからピークアウトとなるのかが注目されている。また、各国の水際対策強化により、春節の中国人観光客の海外渡航先はタイがトップとなったが、直近の新規感染者数に大きな変化は見られない(1/31現在、7日間平均で67人、JHU CSSE COVID-19 Data)。12月の訪日外客数は、コロナ前の2019年との比較で54%の137万人に回復する中、中国人訪日客は3万3500人と、5%にも満たない。中国において感染拡大に歯止めが掛かれば、相互の緩和を模索する日中両政府の思惑や経済界の期待などから、日本の水際対策は早急に緩和されると考える。

訪日外国人



12月の国別訪日外国人(万人)



7532 パン・パシフィック・インターナショナル HD

11月発表の2022年度第1四半期(6~8月)の営業利益は238.7億円で、上期計画は537億円、通期では940億円を見込んでいる。足元、月別の販売高状況では、好調であった前第2四半期を上回るペースで推移しており期待が高まる。上期決算発表は2月8日午後3時以降の予定。

月別販売高状況(速報) 前年同月比

国内リテール事業(株)ドーン・キョーテ、(株)長崎屋、UDリテール(株)、(株)橋百貨店、ユニー(株)

既存店	第1四半期			第2四半期			通期
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
売上高	102.30%	100.10%	102.80%	102.40%	102.50%	103.40%	102.30%
客数	98.70%	98.30%	98.90%	98.10%	97.10%	97.90%	98.20%
客単価	103.60%	101.80%	103.90%	104.30%	105.60%	105.60%	104.20%
対象店舗数	571店	570店	565店	571店	572店	579店	579店
土日休日数増減	0日	-1日	0日	1日	0日	1日	1日
全店							
売上高	104.20%	102.10%	104.60%	104.30%	103.60%	104.50%	103.90%
対象店舗数	604店	605店	604店	606店	606店	610店	610店
前年同月店舗数	586店	587店	588店	589店	592店	594店	594店

月次売上高情報より証券ジャパン調査情報部が作成

IR資料



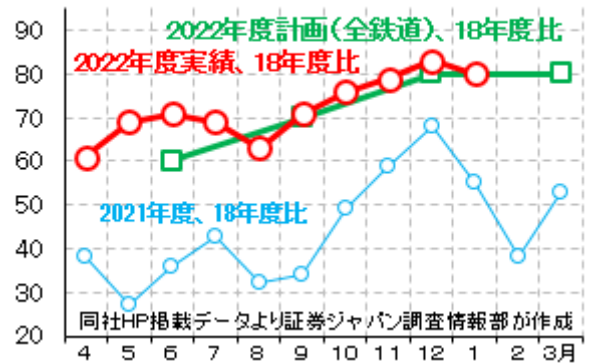
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

9022 東海旅客鉄道

第3四半期の営業利益は、通期計画 2790 億円を上回る 3063.69 億円。可能な限りの費用削減や需要に合わせた列車設定などを実施、利用客の回復も見られた。今後、さらに効率的な業務執行体制を構築し、10~15 年をかけて定常的なコストを 800 億円削減する業務改革を推進するとして。訪日観光客数も回復傾向にあり、来期以降の本格的な飛躍に期待が高まる。

JR東海 新幹線輸送量の推移 (%) 1/29現在



IR 情報



9201 日本航空

第3四半期の EBIT は 347.15 億円。22 年度通期の EBIT 計画を従前の 800 億円から 500 億円に、売上収益計画も 1 兆 4040 億円から 1 兆 3580 億円に下方修正した。国内旅客需要は業務需要の回復スピードが想定より遅く、全国旅行支援再開による需要増効果が 1、2 月の限定的となる見通し、航空貨物の需給バランスの緩和等により国際貨物収入も想定を下回る見込みにより計画を減額した。燃油費はほぼ想定通りに推移、営業費用は 160 億円の減少を見込んでおり、燃油費以外の費用は削減したものの減収をカバー出来ない見通し。配当については通期の黒字化を見込めるとし、3 期ぶりに 20 円の期末配当を行う予定。

【週足】



日本航空今期業績予想

	21年度	22年度予想			
		前回	今回	増減	前年差
売上収益	6,827	14,040	13,580	▲460	+6,752
フルサービスキャリア	5,282	11,280	10,940	▲340	+5,657
国際旅客収入	687	4,040	4,070	+30	+3,382
国内旅客収入	2,351	4,710	4,450	▲260	+2,099
貨物郵便収入	2,183	2,380	2,270	▲110	+86
その他収入	60	150	150	0	+89
LCC	29	350	300	▲50	+270
マイル・ライフ・インフラ等	1,515	2,410	2,340	▲70	+824
営業費用	9,402	13,560	13,400	▲160	+3,997
燃油費	1,454	3,220	3,220	0	+1,765
燃油費以外	7,947	10,340	10,180	▲160	+2,232
その他収支	180	320	320	0	+139
EBIT	▲2,394	800	500	▲300	+2,894
純損益	▲1,775	450	250	▲200	+2,025

決算説明資料より調査情報部が作成

日本航空 月次輸送実績 対2018年度比

	国際線旅客数(人)		B/A	国内線旅客数(人)		B/A
	18年度(A)	22年度(B)		18年度(A)	22年度(B)	
4月	739,560	192,631	26%	2,647,310	1,813,088	68%
5月	746,495	233,665	31%	2,837,447	2,169,655	76%
6月	765,582	302,521	40%	2,812,531	2,098,434	75%
7月	785,389	333,661	42%	2,907,638	2,497,467	86%
8月	819,368	353,506	43%	3,365,515	2,808,740	83%
9月	748,990	326,304	44%	2,837,620	2,330,610	82%
10月	767,120	363,007	47%	3,081,639	2,876,572	93%
11月	754,258	391,120	52%	3,116,359	2,937,754	94%
12月	746,189	454,040	61%	2,831,878	2,820,950	100%
1月	751,924			2,712,966		
2月	711,679			2,636,786		
3月	791,682			3,071,887		

会社公表データより証券ジャパン調査情報部が作成

IR 情報



(東 瑞輝)

参考銘柄

4661 オリエンタルランド

第3四半期累計期間(4-12月)の売上高は前年同期比84.4%増の3510億円、営業利益は856億円と黒字に転換。テーマパーク事業は、段階的に入园者数の上限を上げた他、ディズニー・プレミアアクセスの導入、変動価格制による高価格帯チケットの構成比増によるゲスト1人当たり売上増が寄与。ホテル事業では、行動制限緩和による販売客室数の制限緩和や東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルの開業などが寄与した。第3四半期までの好調から通期会社計画を上方修正、売上高は前回比で225億円引き上げ4646億円で、営業利益は同172億円引き上げ973億円とした。入园者数予想を100万人、ゲスト1人当たり売上予想も引き上げた。来期もインバウンドの増加や東京ディズニーリゾート40周年の関連イベントなどが控えており、増収、増益基調となりそうだ。なお、同社は社員やパートなど2万人余りに対し、4月1日から賃金を平均で約7%引き上げる予定。来期の新入社員の初任給は大卒で23.8万円となる。これに伴うコストアップは数十億円になるとみられるが、優秀な人材の確保に繋がる他、顧客満足度の向上に繋がるとみている。



[IR 資料室](#)



(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月6日(月)

1月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

2月7日(火)

12月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
12月消費動向指数(8:30、総務省)
12月家計調査(8:30、総務省)
12月景気動向指数(14:00、内閣府)
12月消費活動指数(14:00、日銀)

2月8日(水)

12月国際収支(8:50、財務省)
1月企業倒産(13:30)
1月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

2月9日(木)

1月マネーストック(8:50、日銀)
1月工作機械受注(15:00、日工会)

2月10日(金)

オプションSQ算出日
1月企業物価(8:50、日銀)

<国内決算>

2月6日(月)

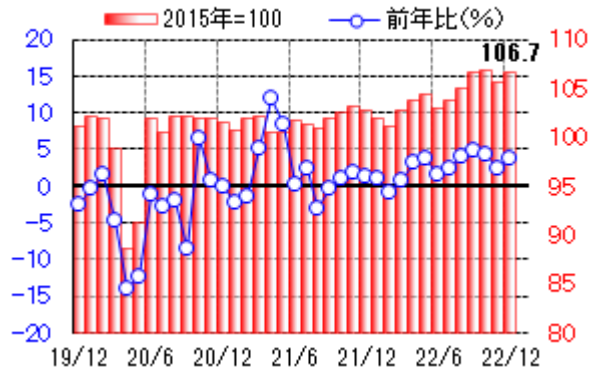
11:00~ 【3Q】カルビー<2229>
12:00~ 【3Q】大林組<1802>、エーザイ<4523>
13:00~ 【3Q】日清食HD<2897>、住友商<8053>
15:00~ 【3Q】JSR<4185>、アステラス薬<4503>、
JFE<5411>、日立造<7004>、ワークマン<7564>、
東京精<7729>、オリックス<8591>、京王<9008>、
ヤマトHD<9064>、大阪ガス<9532>
時間未定【3Q】JMDC<4483>

2月7日(火)

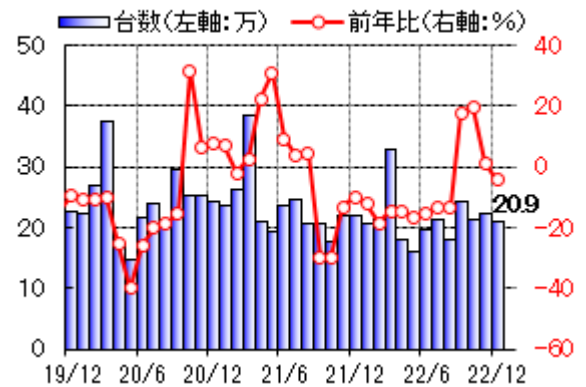
11:00~ 【3Q】デンカ<4061>、新生銀行<8303>
13:00~ 【3Q】三菱ケミカル<4188>、三菱重<7011>
15:00~ 協和キリン<4151>
【1Q】F&LC<3563>
【2Q】メルカリ<4385>
【3Q】参天薬<4536>、三井金<5706>、
古河電<5801>、ダイキン<6367>、プラザー<6448>、
シャープ<6753>、横河電<6841>、アズビル<6845>、
太陽誘電<6976>、IHI<7013>、スズキ<7269>、
リコー<7752>、ヤマハ<7951>、任天堂<7974>、
丸井G<8252>、京阪HD<9045>、ソフトバンクG<9984>
時間未定【3Q】バンダイナム<7832>、SBI<8473>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

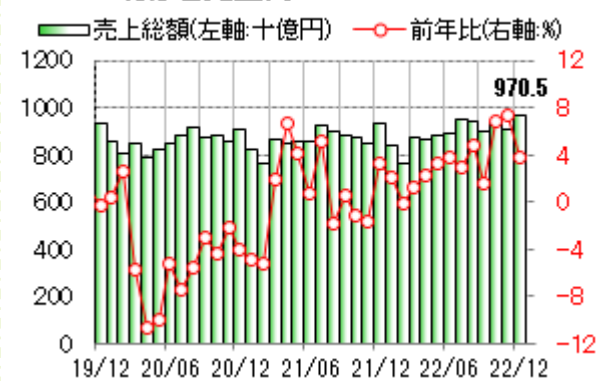
小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



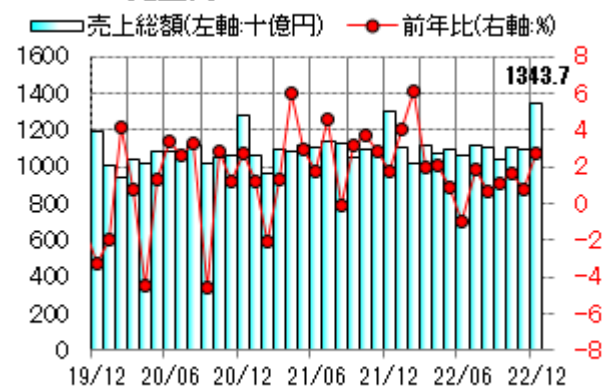
新車販売(登録車)



コンビニ既存店売上高



スーパー売上高



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

2月8日(水)

- 11:00~ 【3Q】帝人<3401>
- 12:00~ 【3Q】東レ<3402>、IIJ<3774>
- 13:00~ 【3Q】旭化成<3407>、SUBARU<7270>、
岩谷産<8088>、小田急<9007>
- 14:00~ 【3Q】大成建<1801>
- 15:00~ マクドナルド<2702>、AGC<5201>、
DMG森精<6141>、ユニチャーム<8113>
【2Q】グリー<3632>、パンパシHD<7532>
【3Q】ディーエヌエー<2432>、エアウォーター<4088>、
JTOWER<4485>、富士フイルム<4901>、
住友鋳<5713>、ハーモニック<6324>、
凸版<7911>、東武<9001>
- 16:00~ 【3Q】日空ビル<9706>

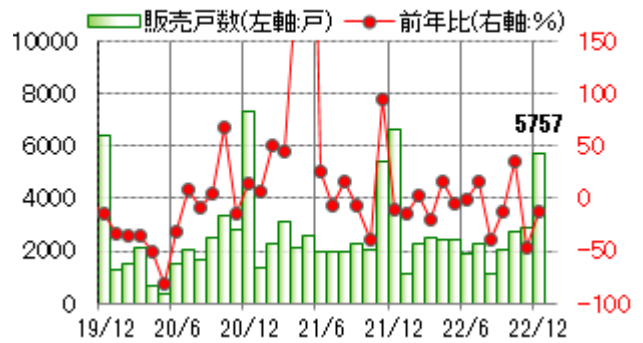
2月9日(木)

- 11:00~ クラレ<3405>
【3Q】セガサミーHD<6460>
- 13:00~ 【3Q】トヨタ<7203>
- 14:00~ 【3Q】明治HD<2269>、NTT<9432>、
NTTデータ<9613>
- 15:00~ INPEX<1605>、SUMCO<3436>、
ネクソン<3659>、東海力<5301>、
ルネサス<6723>
【1Q】浜松ホトニク<6965>
【3Q】菱ガス化<4182>、テルモ<4543>、
関西ペ<4613>、太平洋セメ<5233>、
日本製鉄<5401>、神戸鋼<5406>、
フジクラ<5803>、アマダ<6113>、
シスメックス<6869>、いすゞ<7202>、
コロワイド<7616>、ニコン<7731>、
大日印<7912>、東エレク<8035>、
菱地所<8802>、住友不<8830>、
西武HD<9024>、レノバ<9519>、
共立メンテ<9616>、セコム<9735>
- 16:00~ 【3Q】飯田GHD<3291>、ダイフク<6383>、
日産自<7201>
- 17:00~ コカコーラBJH<2579>

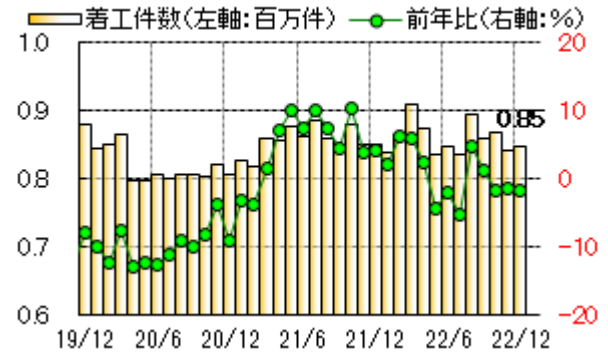
2月10日(金)

- 11:00~ 【3Q】川重<7012>、アイフル<8515>
- 13:00~ 【3Q】ENEOS<5020>、マツダ<7261>
- 14:00~ 【3Q】大和ハウス<1925>、ヤクルト<2267>
- 15:00~ 資生堂<4911>、アシックス<7936>
【3Q】日揮HD<1963>、パーソルHD<2181>、
東急不HD<3289>、日産化<4021>、
ラウンドワン<4680>、三菱マ<5711>、
DOWA<5714>、日電子<6951>、
オリンパス<7733>、三菱HCキャ<8593>
- 16:00~ ナブテスコ<6268>
【3Q】コムシスHD<1721>

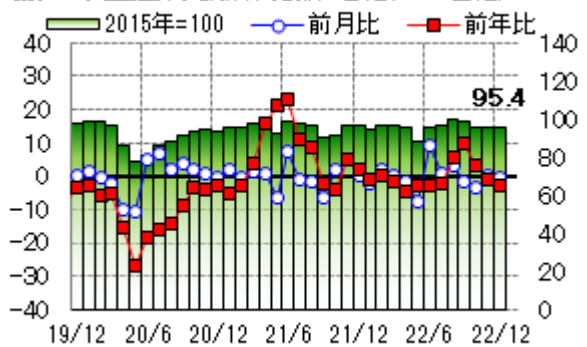
首都圏マンション販売



住宅着工



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

項目	前年比	前回より
12月 首都圏マンション販売	-13.4%	↑
1月 新車販売台数	+10.8%	↑
12月 小売業販売額	+1.1%	↑
12月 小売業販売額	+3.8%	↑
12月 百貨店・スーパー売上	+3.6%	↑
12月 コンビニ既存店売上高	+3.8%	↓
12月 スーパー売上高	+2.7%	↑
12月 失業率	2.5%	-
12月 有効求人倍率	1.35	-
12月 鉱工業生産 前月比 速報	-0.1%	↓
12月 鉱工業生産 前年比 速報	-2.8%	↓
12月 住宅着工 前年比	-1.7%	↓
1月 マネタリーベース 前年比	-3.8%	↑
1月 製造業PMI 確報	48.9	-
1月 非製造業PMI 確報	52.3	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月6日(月)

欧 12月ユーロ圏小売売上高
休場 マレーシア(タイプーサム)、
NZ(ワイタング条約記念日)、メキシコ(憲法記念日)

2月7日(火)

米 12月貿易収支
米 12月消費者信用残高
米大統領、一般教書演説

2月8日(水)

米 12月卸売売上高

2月9日(木)

特になし

2月10日(金)

中 1月消費者物価、卸売物価
英 10~12月期GDP
米 2月ミシガン大消費者景況感指数
米 1月財政収支

<海外決算>

2月6日(月)

アクティビジョン、ピンタレスト

2月7日(火)

イルミナ、エンフェーズ・エナジー

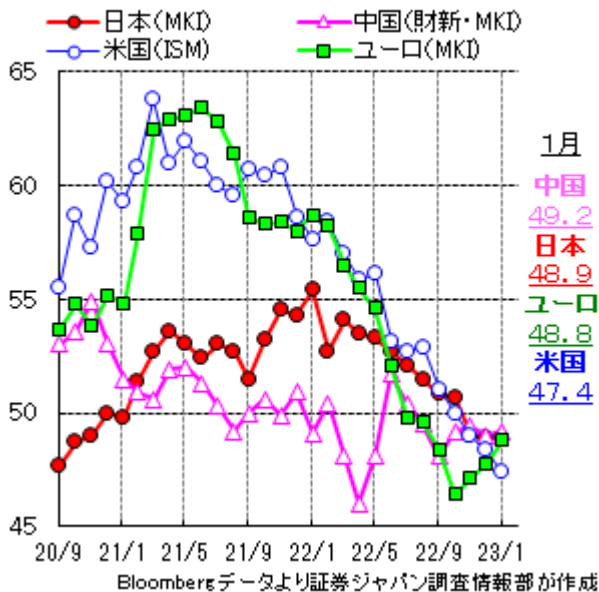
2月8日(水)

アンダー・アーマー、ウーバー、カプリ、ディズニー、
アフアーム

2月9日(木)

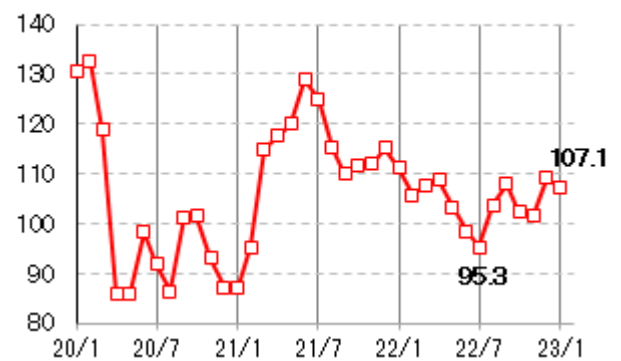
ペイパル、エクスペディア

各国の製造業PMI (米国はISM)

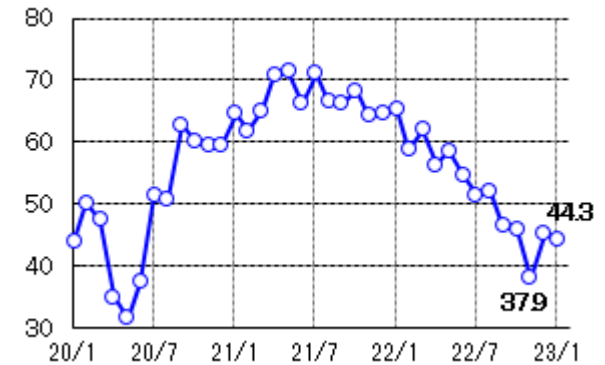


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

消費者信頼感指数 1985年=100



シカゴ購買部協会景気指数



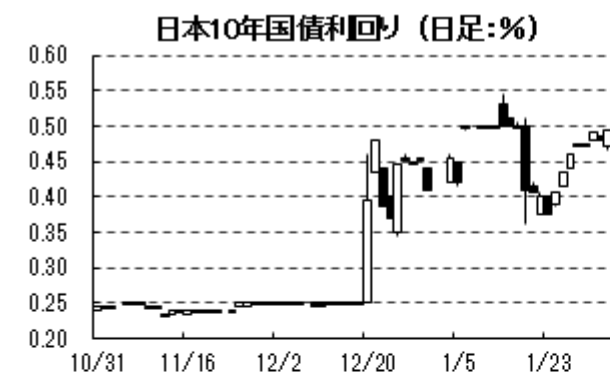
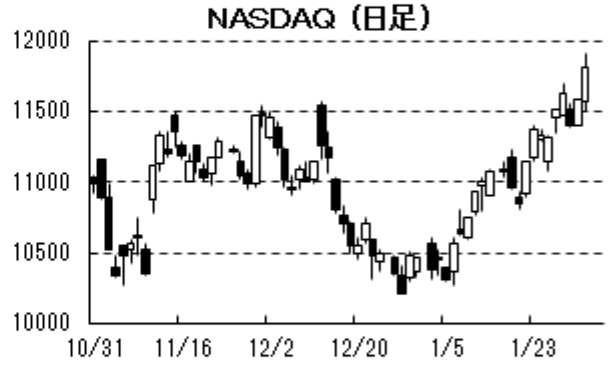
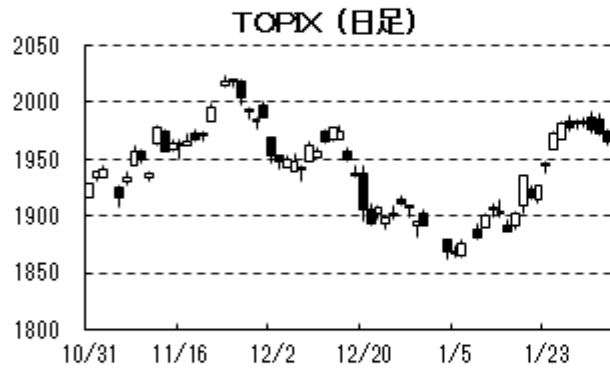
	前回より
米 12月 個人所得 前月比	+0.2% ↓
米 12月 個人支出 前月比	-0.2% ↓
米 1月 シカゴ購買部協会景気指数	44.3 ↓
米 1月 消費者信頼感指数 確報	107.1 ↓
米 1月 ダラス連銀製造業活動指数	-8.4 ↑
米 4Q 雇用コスト指数	+1.0% ↓
米 1月 ISM製造業景況感指数	47.4 ↓
米 1月 製造業PMI マークイット 確報	46.9 ↑
米 12月 製造業受注 前月比	+1.8% ↑
米 12月 建設支出 前月比	-0.4% ↓
米 12月 輸入物価指数 前月比	+0.4% ↑
欧 12月 マネーサプライM3 前年比	+4.1% ↓
欧 4Q GDP 前期比	+0.1% ↓
欧 4Q GDP 前年比	+1.9% ↓
欧 1月 CPI 前月比 速報	-0.4% ↓
欧 1月 CPI 前年比 速報	+8.5% ↑
欧 1月 製造業PMI マークイット 確報	48.8 ↓
独 4Q GDP 前期比	-0.2% ↓
独 4Q GDP 前年比	+0.5% ↓
独 1月 製造業PMI マークイット 確報	47.3 ↑
中 1月 製造業PMI	50.1 ↑
中 1月 非製造業PMI	54.4 ↑
中 1月 製造業 財新PMI	49.2 ↑
中 1月 非製造業 財新PMI	52.9 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

2/3 15:57 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年2月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年2月3日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。